

月例経済報告

平成2年5月25日 経済企画庁

目 次

概 観

- 1 国内需要:設備投資の増勢続く
- 2 生産雇用:3月の失業率は低下
- 3 国際収支:3月の貿易外収支は黒字
- 4 物価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:マネーサプライの伸び率上昇
- 6 海外経済:米国、雇用者数の伸び小幅化

概 要

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移している。設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、一般機械、電気機械等により増加傾向にあり、1～3月期は前期比で0.8%増となった。企業収益は更に増加を続けており、企業の業況判断も良好感が高い水準にある。

雇用情勢をみると、失業率は3月2.0%と低下し、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締より基調が続いており、企業の人手不足感は一段と拡がっている。

輸出は、やや強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月はおおむね156円から160円の間で一進一退の動きとなったが、5月に入っては上旬以降大幅に上昇し、月央以降はおおむね153円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。この間、4月(東京都区部速報)はやや上昇した。

金融情勢をみると、短期金利は、4月から5月央まで横ばいで推移した。長期金利は、4月中おおむね横ばいで推移した後、5月に入って低下した。株式相場は、4月は月初大幅に下落した後、値を戻し、中旬は一進一退、下旬は横ばいで推移した。5月に入っては、月央にかけて上昇した。4月(速報)のマネーサプライは、かなり伸びを高めた。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、89年10～12月期前期比年率1.1%増、90年1～3月期(暫定値)同2.1%増と引き続き緩やかに拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、10～12月期282億ドルの後、1～3月期239億ドルと大幅に縮小した。鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられる。雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、このところ伸びが小幅化しておう、製造業では減少傾向にある。物価は、卸売物価は落ち着いたものの、消費者物価はこのところやや高まりがみられる。金融面では、短期金利は4月以降横ばいとなり、長期金利は3月末以降上昇傾向を強めていたが、5月に入って弱含みとなっている。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き拡大している。雇用情勢をみると、ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価上昇率は、総じて落ち着いた動きとな

っている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は3月末以降は弱含みとなり、5月に入って下落した。

国際商品市況は、1月以降緩やかな上昇に転じ、4月もココア、とうもろこし等の食料が引き続き上昇したことから堅調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、4月上旬に15ドル台に急落した後、やや回復し、5月中旬には17ドル台に上昇している。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に増加を続けており、雇用者数が堅調に増加するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1.国内需要:設備投資の増勢続く

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月2.5%増の後、2月は2.4%増(前月比、0.5%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.0%増、一般世帯では同1.9%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教育、教養娯楽等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月2.6%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で2月10.8%増の後、3月は前年の水準が高かったこともあり、同4.5%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後、消費税を含まず)は前年同月比で2月2.8%増の後、3月は前年の水準が高かったこともあり、同2.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で4月(速報)は11.1%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で、国内旅行が前年の水準が高かったこともあり4.2%減、海外旅行が11.3%増と総じて堅調に推移している。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額(事業所規模30人以上)は、前年同月比で2月3.8%増の後、3月は3.3%増となった。また、実質賃金は前年同月比で2月横ばいの後、3月は0.3%減となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で2月3.3%減の後、3月は給与住宅等の減少により0.7%減(前年同月比2.0%減)の13万8千戸(年率166万戸)となった。1~3月期は前期比で2.4%増(前年同期比2.9%増)となった。3月の着工床面積(季節調整直)は、前月比0.3%増(前年同月比3.2%減)となった。3月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.4%増(前年同月比0.2%増)、公的資金住宅は同0.5%減(同6.8%減)となった。

なお、元年度の新設住宅着工戸数は、167万戸(前年度比0.6%増)となった。

設備投資は、製造業、非製造業ともに増勢を続けている。

当庁「法人企業動向調査」(2年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で元年10~12月期(実績)4.0%増(うち製造業3.4%増、非製造業5.3%増)の後、2年1~

3月期(実績見込み)は0.9%増(同1.5%増、同2.3%増)となっている。また、4~6月期(修正計画)は、前期比で1.4%増(同2.5%減、同3.4%増)、7~9月期(計画)は6.3%増(同12.6%増、同3.9%増)と引き続き増加する見通しとなっている。なお、年度計画では、前年度比で元年度(実績見込み)20.2%増(うち製造業23.1%増、非製造業18.4%増)の後、2年度は6.7%増(同10.7%増、同4.1%増)と引き続き増加する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需、NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で2月5.7%増(前年同月比24.5%増)の後、3月は同7.0%減(同10.4%増)となっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需、NTT、JR関係7社を含む。)は、4~6月期は前期比5.6%増と増加傾向が見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で2月6.4%増の後、3月(速報)は8.6%増(前年同月比48.1%増)と高い伸びとなった。内訳をみると、製造業は前月比2.1%減(前年同月比81.8%増)、非製造業は同14.7%増(同42.6%増)となった。1~3月期(速報)は前期比7.5%増(前年同期比36.8%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月22.4%増の後、4月は都道府県、市区町村等の増加により44.9%増となった。

2.生産雇用:3月の失業率は低下

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していること等から出荷は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。このため、生産は、1~3月期に前期比0.8%増となるなど、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で2月0.3%増の後、3月は輸送機械、食料品・たばこ等が減少したものの、一般機械、電気機械等が増加したことから、1.7%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で4月は化学、軽工業等により0.3%減の後、5月は機械、鉄鋼等により2.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で2月0.2%減の後、3月は非耐久消費財が減少したものの、生産財、耐久消費財等が増加したことから3.1%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.4%増の後、3月は石油・石炭製品、食料品・たばこ等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、1.9%減となった。また、3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.7と前月を5.0ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は増加傾向にあり、在庫はおおむね横ばいで推移している。電気機械、化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

なお、元年度の生産は、前年度比4.5%増となった。

雇用情勢をみると、失業率は低下し、雇用者数は堅調に増加している。

労働力需給は引締まり基調が続いており、企業の人手不足感は一段と広がっている。

新規求人倍率(季節調整値)は2月2.10倍の後、3月1.92倍、有効求人倍率(同)は2月1.37倍の後、3月1.35倍と、労働力需給は引締まり基調が続いている。また、3月の完全失業者数(季節調整値)は前月差10万人減の126万人、完全失業率(同)は2.0%(前月2.1%)となった。雇用者数は、3月前年同月比2.9%増(前年同月差134万人増)とサービス業、卸売・小売業、飲食店を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働期間(製造業、事業所規模30人以上)は前年同月比で2月0.8%、減の後、3月0.9%減となったものの、依然として高い水準で推移している。

日本銀行「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感は一段と広がっている。

企業の動向をみると、企業収益は更に増加を続けている。また、企業の業況判断も良好感が高い水準にある。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、先行きやや慎重なものとなっているが、4～6月期の売上高、企業収益は引き続き改善が見込まれている。7～9月期までの売上高、企業収益の見通しをみると、いずれも「増加」が「減少」を上回って推移している。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査)でみると、業況判断は「好転」が「悪化」を、売上高判断は「増加」が「減少」を上回って推移しているが、その上回る幅は縮小してきている。利益率判断は「低下」超となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、3月466件で前年同月比27.1%減の後、4月は383件で同24.8%減となり、落ち着いている。

3.国際収支:3月の貿易外収支は黒字

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月に8.7%増の後、4月(速報)は、10.8%減(前年同月比2.3%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、ラテンアメリカ向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月に5.5%増の後、4月(速報)は、4.2%減(前年同月比17.6%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、4月は1バーレル当たり18.3ドルと前月比4.7%下落した。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等からの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は一進一退ながら縮小傾向にある。3月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し、貿易外収支が黒字に転じたため、その黒字幅は拡大し、1兆1,016億円(72.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅及び外国資本の流入超過幅が大幅に縮小した結果、全体では流出超過幅が縮小し8,557億円(55.9億ドル)の赤字となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、8,159億円(53.3億ドル)の流入超過となった。なお、3月の基礎的収支は3,893億円(25.4億ドル)の黒字、総合収支は1,159億円(7.6億ドル)の赤字となった。

元年度(速報)では、経常収支が7兆6,525億円(535.0億ドル)の黒字、貿易収支が10兆161億円(701.8億ドル)の黒字となり、黒字幅はいずれも前年度より縮小した。一方、長期資本収支は14兆1,300億円(1,000.6億ドル)の流出超過となった。

4月末の外貨準備高は、月中4.7億ドル減少し、730.2億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、4月はおおむね156円から160円の間で一進一退の動きとなったが、5月に入っては上旬以降大幅に上昇し、月央以降はおおむね153円前後で推移した。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、4月はおおむね93円から96円の間で一進一退の動きとなったが、5月に入っては上旬やや弱含んだ後上昇し、月央以降はおおむね93円前後で推移した。

4.物価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

4月の国内卸売物価は、化学製品(医薬品)等が下落したものの、食料用農畜水産物(豚肉)、非鉄金属(銅地金)、スクラップ類(鉄くず)等が上昇したことから前月比0.1%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比2.1%の上昇(前年同月比9.1%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比2.1%の上昇(前年同月比13.3%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.6%の上昇(前年同月比2.7%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が下落したものの、化学等により4月も引き続き上昇した。4月の動きを品目別にみると、鉛地金等は下落したものの、天然ゴム、純ベンゼン等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。この間、4月(東京都区部速報)はやや上昇した。

3月の全国指数は、衣料等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。

なお、元年度平均では、消費税が導入されたこともあって、前年度比2.9%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報でみると、果物、野菜・海草等が下落したものの、教養娯楽サービス、授業料等の上昇から前月比0.7%の上昇(前年同月比2.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.5%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。

5.金融財政:マネーサプライの伸び率上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、4月から5月央まで横ばいで推移した。長期金利は、4月中はおおむね横ばいで推移した後、5月に入って低下した。株式相場は、4月は月初大幅に下落した後、値を戻し、中旬は一進一退、下旬は横ばいで推移した。5月に入っては、月央にかけて上昇した。4月(速報)のマネーサプライは、かなり伸びを高め、前年同月比13.2%増となった。

短期金融市場をみると、4月の短期金利は、2、3か月ものは横ばいで推移した。この結果、4月末のコールレート(有担保、無条件物)は7.15625%(3月末6.81250%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は7.47%(同7.56%)となった。5月に入っては、横ばいで推移した。

公社債市場をみると、4月の国債流通利回りは、おおむね横ばいで推移した。この結果、4月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、7.410%(3月末7.350%)となった。5月に入っては、月央にかけて低下した。

3月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は市場金利の上昇等をうけて0.321%上昇し、長期は2月までの長期プライムレート引上げ等を反映して0.172%上昇した。また、総合では前月比で0.219%上昇し6.431%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、3月11.6%増の後、4月(速報)は13.2%増とかなり伸びを高めた。これは、地方交付税等交付金の支払い増大とマネー対象外金融資産からのシフト等による。通貨種類別にみると、準通貨が小口MMCを中心に増勢を強め、現金通貨の伸び率も上昇した。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月9.6%増の後、4月は14.4%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、4月の相場は、月初大幅に下落した後、値を戻し、中旬は一進一退、下旬は横

ばいで推移した。この結果、4月末の東証株価指数は、2,205.96(3月末2,227.48)となった。5月に入っては、月央にかけて上昇した。

6.海外経済:米国、雇用者数の伸び小幅化

アメリカ経済は、実質GNPで見ると、89年10～12月期前期比年率1.1%増の後、90年1～3月期(暫定値)同2.1%増と経済は引き続き緩やかに拡大している。

実質個人消費は、1～3月期には前期比年率2.5%増となった。実質民間住宅投資は、1～3月期前期比年率8.5%増と5四半期ぶりに増加に転じたものの、基調として低迷している。住宅着工件数は4月は前月比5.8%減となった。実質民間設備投資は、1～3月期には前期比年率7.6%増となった。製造業稼働率は4月82.2%と高水準ながら低下しつつある。非軍需資本財受注は1～3月期前期比3.0%減、(前年同期比横ばい)となった。実質在庫投資は、1～3月期には農業在庫投資は増加したが、非農業在庫投資は減少し、実質GNP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス1.9%となった。

対外面をみると、21～3月期には、実質輸出が前期比年率0.9%増と伸び悩んだ一方、実質輸入は同2.8%減となったため、純輸出の実質GNP成長率への寄与度は前期比年率でプラス0.6%となった。

鉱工業生産は、増加傾向に鈍化がみられ、1～3月期前期比0.2%増の後、4月は前月比0.4%減となった。

雇用情勢をみると、雇用者数の増加が続いているが、このところ伸びが小幅化しており、製造業では縮小傾向にある。失業率(軍人を含む)は、1～3月期5.2%の後、4月5.3%とほぼ横ばいとなっている。

物価は、卸売物価は落ち着いているものの、消費者物価はこのところやや高まりがみられる。完成財卸売物価は、3月前月比0.2%の下落(前年同月比4.4%の上昇)の後、4月は同0.3%の下落(前年同月比3.5%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同0.2%の上昇(同4.0%の上昇)となった。消費者物価は、3月前月比0.5%の上昇(前年同月比5.2%の上昇)の後、4月は同0.2%の上昇(同4.7%の上昇)、食料、エネルギーを除く総合では、同0.2%の上昇(同4.8%の上昇)とやや高まりがみられる。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、10～12月期282億ドル(GNP比2.1%)の後、1～3月期239億ドル(同1.8%)と大幅に縮小した。

金融面をみると、短期金利は4月以降横ばいとなっている。長期金利は3月末以降上昇傾向を強めていたが、5月3日の雇用統計発表後は弱含みとなっている。4月のマネーサプライ増加率は、 M_2 は89年10～12月期比年率5.3%と目標圏(3.0%～7.0%)内で推移したものの、 M_3 が同2.4%と目標圏(2.5%～6.5%)を下回った。財政面をみると、4月の連邦財政収支は425.2億ドルの黒字(前年同月405.7億ドルの黒字)となった。また、90年度の7か月の累計では1,083.14億ドルの赤字となり、前年同期の赤字878.6億ドルを上回っている。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、個人消費の増加などから経済は拡大している。フランスでは、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イタリアでは、個人消費、設備投資等内需を中心に経済は拡大を続けている。イギリスでは、外需のマイナスが続く中で、内需の伸びが鈍化する等このところ経済の拡大は減速している。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10～12月期前期比0.2%増(89年平均3.4%増)の後、1～2月には前2か月比0.2%減(前年同期比2.3%増)となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(1月1,463万人、失業率(季節調整値)3月8.5%)。物価は、イギリスでは上昇率はこのところ高まりを示しているが、イタリアの上昇率はこのところ落ち

着いた動きとなり、西ドイツ、フランスでは上昇率はおおむね落ち着いている。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、1月、2月とも5.2%となっている。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。

韓国では、内需を中心に経済は拡大を続けているものの、外需の引き続く低迷から経済全体としては伸び悩みをみせている。輸出は依然として不振であり、貿易収支は大幅な赤字となる一方、鉱工業生産も伸び悩んでいる。しかし、サービス部門の好調等から失業率は低水準にある。物価は上昇率が高まっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は2月下旬以降強含みで推移していたが、3月末以降は弱含みとなり、5月に入って下落した。

国際商品市況は、1月以降緩やかな上昇に転じ、4月もココア、とうもろこし等の食料が引き続き上昇したことから堅調な動きとなった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、4月上旬に15ドル台に急落した後、5月上旬のOPEC閣僚監視委員会への期待感からやや回復し、同委員会での減産合意直後に一時弱含んだものの、5月中旬には17ドル台に上昇している。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)